

令和 7 年度 施策評価表

施策	2201	健全な財政運営の推進	施策担当部	財政部	部長	下玉利 輝幸
			施策担当課	財政課	課長	西川 輝幸
施策の方針	効率的な財政運営を行うとともに、市税収納率の向上や使用料などの適正化、未利用公有地の売却等による自主財源の確保に努める。また、企業会計等の効率的運営に取り組む。					
関連するSDGsのゴール						

【D O (実施)】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 経常収支比率	%	97.3	97.0 92.7	96.5 95.9	96.0 98.2	95.5 99.4	95.0	96.1%	95.6%
② 市税収納率	%	97.8	97.8 98.0	97.9 98.0	97.9 98.2	98.0 98.2	98.0	100.2%	100.2%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

経常収支比率については、計算式の分母となる経常的な収入のうち、市税及び税制改正による市税減収補てんを合わせた額や交付税額は増加したものの、分子となる経常的な費用は、人口増や利用者増に伴う扶助費の増加や、物価高騰等による物件費の増加に加え、人件費も増加している。そのため、前年度から1.2ポイント増加した。

市税収納率については、自主納付の推進や滞納整理の強化に取組み、現年度課税分の収納率が0.04ポイント下降し、滞納繰越分の収納率は0.52ポイント上昇した。全体の収納率は0.02ポイント上昇し、目標値を0.2ポイント上回った。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	205,201,835	221,495,450	199,910,371	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	1,738	
	その他	392	1,404	1,086	
	一般財源	205,201,443	221,494,046	199,907,547	
	人件費	920,182	919,423	—	
フルコスト	206,122,017	222,414,873	—		

施策の概要（細施策）

220101	効率的な財政運営	限られた財源の中で最大の効果を挙げていくために、事業の重点化や行政評価と予算の連動など、「選択と集中」により効率的な財政運営を目指します。 また、毎年度公表している中期的な財政見通しを踏まえながら、持続可能で安定した財政基盤を維持します。
220102	自主財源の確保	税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行います。 また、自主納付の啓発を進めるとともに、法令に基づき滞納整理を進め、収納率の向上を図ります。 税外債権については、「大村市債権管理条例」に基づき適正に管理を行います。 利用計画のない市有地については、売却や貸付を進めるとともに、使用料については、受益者負担の原則に立ち、住民福祉との均衡を保ちながら適正化を図ります。
220103	企業会計の効率的運営	上下水道事業については、水道料金・下水道使用料の適正化や収納率の向上対策に取り組むとともに、維持管理の効率化によるコスト削減などに努め、引き続き、将来にわたり持続可能な経営に取り組めます。 病院事業については、公設民営方式の指定管理者制度により、引き続き経営の安定化に取り組めます。
220104	モーターボート競走事業の安定経営	電話・インターネットによる発売環境の充実と新規場外発売場の設置推進など広域発売の更なる強化に取り組み、売上の拡大を図るとともに、効率的な事業運営により収益を向上させ、事業目的である市財政への更なる貢献を目指します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

- 経常収支比率について**
 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に市税や普通交付税などの経常的な収入がどの程度使われているかを示す割合で、これは地方財政状況調査に基づく財政指標の一つ。
 物価の高騰や賃金の上昇などにより、人件費や扶助費など経常的に支出する経費がR5年度と比較し約10億（4.6%）増加している。一方、経常的な収入である市税は主に人口の増、普通交付税は国税の上振れによりR5年度と比較し約8億（3.7%）の増加となったことから、経常収支比率の目標値（R6）を達成できていない。
 普通交付税算定時に人口を活用し算定するものについては、国勢調査時（R2）の人口を活用することとされている。このため現時点における人口との乖離があり、現在実施中の国勢調査の人口により算定する時点で、経常収支比率は幾分改善される見通しを立てている。また、今後も全般的な経費の見直しを行うことにより、経常的に支出する経費の抑制に引き続き取り組む必要がある。
- 市税収納率について**
 令和5年度以降、市税全体の収納率は98.2%を維持しており、計画値を上回っている状況であるものの、R6年度の現年度収納率は僅かではあるが減少している。
 税負担の公平化と税収の安定的な確保を図るため、自主納付の啓発はもとより、法令に基づく滞納整理を引き続き行うことにより、特に現年度収納率の更なる向上に取り組む必要がある。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

- 経常収支比率について**
 現在実施している事業の内容を再度検証し、徹底した事業の見直しや廃止により生み出した財源をもとに、今後の大村市の発展に資するような事業を実施する。また、モーターボート競走事業収益基金を活用し、交付税措置がない市債の発行抑制や繰上償還により、公債費の抑制を行うことなどにより、経常経費の削減に努め、安定した財政運営の継続に努める。
- 市税収納率について**
 収納率向上の取組として、口座振替を進めている。銀行に行かなくても自宅でスマートフォン等による申請が可能な「こうふりネットサービス」の案内文書を納税通知書に同封し、周知に努めている。また、令和4年度以降実施していない不動産差押についても、法令に基づく滞納整理を行い、収納率の向上に努める。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	